

## Case 3

## リアルワークプロジェクト (芸術学部)

京都造形芸術大学

セメスター制・3,193人(学部計)

### 取り組み概要

【事例タイプ】産官学連携プロジェクト(国内)  
【実施主体】プロジェクトセンター  
【対象】全学年(主に1年生)  
【時期・期間】基本春・秋開始とし、プロジェクトにより夏開始する場合もある。期間はプロジェクトにより異なるが最長で1年  
【行き先】関西地区中心  
【参加人数】680名(2012年度)  
【単位認定】あり。一部プロジェクト、学年により単位認定しないものあり  
【プログラム構成】公募⇒面接・審査⇒プロジェクト⇒振返り

### 背景・経緯

開学当初より、大学の教育理念である「**京都文藝復興**」の実現を目指し実践してきた。この実践の一つとして効果をあげていた学科単位での様々な取組を全学規模に拡大させるため、2005年度に「プロジェクトセンター」を開設。このプロジェクトセンター開設に伴い、**学内の知的資源を最大限活用し、社会への還元を果たすと同時に、芸術による平和の実現を目指し、産官学が抱える課題の解決を目指した様々なプロジェクト活動を展開**。この産官学連携の動きを、学生の社会参加とつなげ、「芸術による社会貢献」を実現できる人材の輩出を現在も実践している。

### プログラム内容(目的・教育内容・体制など)

【目的】 **学生に芸術と社会の関係を学ぶ実践的な機会の提供し、社会人としての能力つまり社会人基礎力を身に付けさせることを目的にしている。**

【構成】以下の4つの取組みからなる。

リアルワーク : 正課科目の活動。いわゆる「プロジェクト」3年生まで単位認定あり(2単位)。  
オンサイト : 少数精鋭で案件に取組む受託事業。リアルワーク経験者にて実施。単位認定なし。  
ウルトラプロジェクト : トップアーティストと活動。基本単位認定あり(2単位/一部単位認定なし)。  
情報デザインS-PRO : 情報デザイン学科の受託事業。単位認定なし。

【公募】「プロジェクトの目標共有」

合同説明会(4月・7月・10月※7月はプロジェクトにより不定期開催)。

面接・審査を経て合格発表。概ね応募者全員を採用。**プロジェクトにより応募者の友人等を巻き込みながら参加者の拡大を目指している。**

【プロジェクト】「企画立案・準備・結果」

- ① **活動前社会人基礎力アンケート実施により、自己を確認する。**
- ② キックオフミーティング(メーリングリスト)登録によるメンバー間意思疎通の徹底。
- ③ フィールドワークを行いプロジェクト企画案作成。
- ④ 学内プレゼンテーションにより企画のブラッシュアップ。
- ⑤ 委託元・連携先への本プレゼンテーションにより企画修正、実行企画案決定。
- ⑥ 制作チーム、運営チーム、広報チーム等各分掌に分かれプロジェクト実行。

【事後学習】「振返り」

- ① クロージングミーティング実施によりプロジェクト成果についてメンバー内で確認。
- ② 終了レポートの提出。
- ③ **活動後社会人基礎力アンケートの実施を活動前後の変化を確認する。**
- 活動後アンケートには他メンバーの評価を加え、相互評価を行う。**

【運営体制】 **各プロジェクトに指導教員、TA(プロジェクト経験を有する学生)、専任事務職員(主・副担当)で学生のサポートにあたる。**

【検証】

①活動前後で行う社会人基礎力アンケートの実施。

②プロジェクト参加・非参加学生の卒業時における進路決定率の差による検証。

⇒プロジェクト参加者・非参加者の比較では約10%参加者の進路決定率が高い(2012年)。

③プロジェクト初回参加学年の進路決定率の差による検証。

⇒1年生87.2%、2年生81.7%、3年生88.4%と1年生からの参加者の進路決定率が高い(2012年)。

④複数回参加の進路決定率の差による検証。

⇒プロジェクト1回参加者より複数回参加者の進路決定率は約5%高い(2012年)。

【効果】

明らかにレポート作成能力の向上が確認できる。やりきったという事実が「自分には出来る」という自己に対する信頼感や有能感に繋がっている。

①プロジェクトセンターを設置し、教員4名と専任事務職員7名で配置し運営。学生対応、企業・団体との交渉・折衝が可能な専門の職員を配置し、運営をサポートしている

⇒専任事務職員は、学生の評価(成績付け)が出来る位の関わり方、支援を行っている。

②過去の取り組みから、1年生、複数回のプロジェクト参加者が卒業時の進路決定率が高いという検証結果があり、そこを踏まえ1年生をメインターゲットにしている。

③プロジェクトは始めの一歩を踏み出す経験が重要と考え、必修化していない。

④プロジェクト経験者しか参加できない高度なプロジェクトを用意している。

⑤成績評価とは別に、社会人基礎力に関するフィードバックを行っている。

⑥活動後の社会人基礎力に関するフィードバックには、学生メンバー同士が相互評価を行っている。

①効果の高いプロジェクトではあるが、現在の人員・予算を考慮すると最大でも全学生の50%の支援が限界と考えている。

②プロジェクトは学生教育の一環であることを理解してくれる提携先を見付けること。

⇒プロジェクト実施に至るのは相談案件の50%強。

③学生に密接に関与した取組であり、現在のセンター人員では職員一人当たり50名とかなり負荷がかかっている。

⇒職員の負荷軽減のためプロジェクト経験者によるTAを活用し、学生への関与度を高めている

①現在のプロジェクト活動で取り入れたTA制度(プロジェクト経験学生)を大学のリーダー研修的機能を持たせることを計画している。

②このプロジェクト活動を通じて、芸術大学として社会と関係していること(社会貢献度)を整理して行きたいと考えている。

## 【プロジェクト進行フロー】

**ご相談**



リエゾン室の職員が対応します。その後、ご相談内容を受けて、プロジェクトセンター、学科、研究センター等による学内検討を行い、最適な体制をコーディネートします。

**内容の検討**



ご相談者と教職員で、研究・プロジェクトの内容を検討します。幾度かの打合せを経て、課題、目的、企画の方向性等を深化させていきます。

**事業委託契約**



書面で契約を取り交わします。

**構想・企画立案**



学生プロジェクトチームは、プロジェクトの主旨や目的を理解し、具現化のためにさまざまなアイデアを出し合います。

**キックオフミーティング**



企業・教職員・学生の顔合わせ。学生プロジェクトチームに主旨や目的を説明し、いよいよプロジェクトのスタートです。

**学内公募**



学生プロジェクトメンバーを公募します。学科・学年を超えて集まった学生（または特定の学科の学生）を、担当教職員のもと、ひとつの目標を持って課題に取り組むチームとして組織します。

**準備**



構想をかたちにするための手配・準備期間です。教職員は、専門的なアドバイスをするとともに、目標達成に向けたクオリティコントロールと進捗管理も行います。

**実施・実行**



イベントや展示なら本番当日。商品開発なら商品サンプルやデザイン完成。ここまでの構想がかたちになります。

**成果報告**



成果および構想企画から実施実行にいたるプロセスの振り返りを行い、委託機関に報告して、プロジェクトは終了します。

## 実施・実行



## 活動報告



概念図・写真  
出所）京都造形芸術大学リアルワークプロジェクトをもとにベネッセコーポレーション作成



## Case 4

## 長期社会協働インターンシップ (全学部対象：人文・教育・医・理・農)

高知大学

セメスター制・5,021人（学部計）

### 取り組み概要

- 【事例タイプ】長期社会協働インターンシップ（国内）  
【実施主体】総合教育センター  
【対象】1年生  
【時期・期間】1年生10月から2年生9月までの12ヶ月間  
【行き先】東京・横浜  
【参加人数】12名  
【単位認定】有 14単位 人文学部は選択必修・その他の学部は選択科目  
【プログラム構成】事前学習⇒インターンシップ⇒事後学習（集中）

### 背景・経緯

自律や協働の資質醸成に必要な①現実感覚を持った大学の学びへの質的転換②信頼は仕事の8割を占める日常業務への創意工夫した取組から得ることの体感③PDCAの習慣化④自己と他者（組織）及び社会の統合等を実現するためのインターンシッププログラムとして2004年度に現代教育GP採択をきっかけにスタートした。

**高学年次の就職前の学生が行く短期インターンシップでは、学生にも企業にもメリットがないと考え、**低学年次に長期インターンシップを実施するというコンセプトでスタート。しかし学生を長期期間受け入れ可能な企業が高知には無かったため、受け入れ可能であった東京・横浜地区でプログラムを開始し現在に至る。

### プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

- 【目的】**実社会の課題が見えてくることで、大学で学ぶ（知識の）必要性がわかり、大学での学びの質を変化させること。**  
社会と関わる自主的な活動の実践、地道な仕事にも真摯に対応する姿勢などの育成を目指す。
- 【事前学習】1年生10月から翌年2月にかけて企画立案を行う。2単位認定。  
①半年に亘る東京・横浜での長期インターンシップ実習にトライできる「本気」と「覚悟」の醸成。  
②「本気」と「覚悟」を促す「自己実像の自覚化」に必要な「学生相互の信頼コミュニティ」の形成。  
③受入先候補企業等のオーナーの仕事に対する想いを共有するためのバスツアーを実施。
- 【派遣期間中】1年生3月中旬から2年生9月中旬までの半年間の実習。最大8単位認定。  
①実習先は東京のベンチャー企業もしくは、横浜の中小企業やNPO法人にて実施。  
②実習期間中は、日報・出勤簿を作成し、月1回の頻度で実習の振り返り、次月の目標設定を行うキャリア開発講座を教員が現地に出向き実施。1回3コマ×5回、2単位認定。  
③実習の2ヶ月目、実習終了直前に、教員が実習先を訪問しモニタリングを実施。  
④実習期間中は4万円から5万円の報酬はあるが、衣食住、交通費等は全て学生負担。
- 【事後学習】2年生9月集中開講による自己分析の実施。2単位認定。  
①実習全体の振り返り（理論学習含む）の実施。  
②その後の学生生活のアクションプランの設定。  
③次年度長期インターンシップ希望者等対象の9月合宿でファシリテーターとして登用。  
④希望者対象説明会での報告と相談対応を実施。
- 【支援体制】総合教育センターキャリア形成支援部門の教員及び**教務支援員という学生対応、受け入れ先対応可能な人材を任用し運営。**
- 【選抜方法】基本選抜は行っていないが、学生と必ず面談し、学生のニーズや目的等を把握し参加可否判断を行っている。  
**学生ニーズとマッチしないと判断した場合は他のプログラム紹介を行う等の対応を取っている。**

検証・効果

【検証】

受け入れ先企業・団体からの評価、実習地で行われる出前授業、実習後の事後学習における振り返りレポート等で総合的な判断を行っている。

【効果】

**参加後の取り組みを漫然と過ごすのではなく、今の科目の狙いはどうだろう、そこにおいて自分たちの熱意や取り組み具合はどうだろうということを、自問するだけでなく、参加経験者での集いで共有し、前へ進む推進力に変える自主性が出ている。**

工夫・ポイント

① **推薦・AO入試合格者合宿において「働くことの意味を考えるセミナー」を通じて長期インターンシップの様子やその効果を伝えている。**

② 教員のみならず、**専門職としての担当者を任用し、運営をサポートしている。**

→専任担当者なくしてプログラム運営は極めて困難。

③ 企業は**6ヶ月間受け入れ**表明した段階で、本気と覚悟が求められる。

④ 学生は高知ではなく、東京や横浜で、しかも**6ヶ月も高知を離れる**ことで、親や友達に言い訳が出来なくなり、且つ、4年間で卒業が困難になるリスクを抱えることで覚悟と本気が求められる。

→**企業、学生共に相当な、覚悟と本気が求められるプログラム。**

⑤ **受け入れ先企業にも社員教育に繋がるなどメリットを訴求している。**

→中小企業では、長期間若手社員を採用していない状況もあり、中堅社員のOJT実践の場にもなっている。

課題

① 受け入れ先と継続的な関係を構築し、責任のある参加を実現するためには現在の体系では困難な状況。

② NPO法人ETIC.に依拠している部分大きい。自己開拓浸透が周辺地域にしか及ばない。

③ 教員の中に根強いインターンシップ・キャリア教育不要論があり、大学全体の教育体系に位置づけることが困難。

④ 保護者の理解不足によるインターンシップ参加が進まない実態(子供が予期しない行動に出ることへの抵抗感が大きい)。

⑤ プログラムを運営する上で、受け入れ先企業・団体との折衝・交渉、学生への対応可能な専門職員の確保が必要。

⑥ 女子学生の参加割合が全体の80%占めており、男子学生の参加が少ないこと。

⑦ プログラムの認知は学内で進んでいるが、参加希望者が相談窓口の存在を知らず、参加促進に繋がっていない。

今後の方向性

① カリキュラムの中に地域と連携した実習系授業が可能な協働地域学部(仮称)という新学部を新設することで地域における社会協働教育を実現させたいと考えている。この新設学部構想により、長期インターンシップ受け入れ先と継続的な関係を構築し、責任ある参加を実現したい。

② 大学が社会人教育の場になること、更なる大学ネットワークを形成して行きたいと考えている。

## CBI(長期社会協働インターンシップ)に関わる授業の構成



概念図・写真  
 出所) 高知大学 長期社会協働インターンシップs  
 資料をもとにベネッセコーポレーション作成